

幸田須美地区工業用地

* 分 譲 案 内 *

2 0 2 4 年 3 月

愛知県企業庁

目 次

地区の概要	1
分譲の概要	2
分譲区画図	6
区画面積・分譲価格	7
スケジュール	8
申込について	9
審査方法	11
分譲の条件	12
優遇制度	16

地区の概要

項 目	内 容
名 称	幸田須美地区（こうたすみちく）
所 在 地	額田郡幸田町大字須美字前山地内
分 譲 主 体	愛知県企業庁
開 発 面 積	約 12.1 h a
分 譲 面 積	約 8.7 h a
事 業 期 間	2021年12月から2026年9月頃まで（予定）
現 況	造成工事中
引 渡 時 期	2026年11月頃（予定）
ア ク セ ス	東名高速道路岡崎 I C から約 15 k m 国道 23 号（岡崎バイパス）幸田須美 I C から約 1 k m J R 東海道本線幸田駅から約 4.5 k m
上 水 道	幸田町上水道給水区域 ※地区内の給水については、幸田町役場上下水道部水道課にお問合わせください（電話：0564-62-1111）
工 業 用 水	西三河工業用水道給水区域 ※詳細は、愛知県企業庁西三河水道事務所配水課配水グループにお問合わせください（電話：0566-98-5652）
排 水 条 件	雨水排水については地区内の排水路を経由し、調整池に排水。 工場排水については立地企業が水質基準以下に処理後、地区内排水施設を経由し幸田町管理河川へ排水。 ※別途、河川管理者・排水施設管理者（幸田町）及び矢作川沿岸水質保全対策協議会等、利水関係各者との協議が必要となります。
電 力	高圧供給：工業用地の近くに 6 k V 配電線あり 特別高圧供給：約 4 k m 西に 77 k V 電線あり ※詳細は、中部電力パワーグリッド㈱岡崎支社契約（特別高圧）グループにお問合わせください（電話：0564-55-5061）
ガ ス	都市ガス供給地区外 ※都市ガスの使用をご検討の際は、東邦ガスネットワーク㈱の申込窓口にお問合わせください（電話：0570-010-104）
計画地盤高（平均）	T. P + 48.0 m
建蔽率（容積率）	60%（200%）
高 さ 制 限	25 m
地 域 指 定	市街化調整区域（地区計画制定地区）

分譲の概要

1 分譲区分

売買（一括払いのみ。割賦納入及びリース制度は導入していません。）

2 申込の条件

申込者は、日本法人のみとし、次に掲げる条件をすべて備えている者とし
ます。

- (1) 幸田町が決定した「須美前山工業団地地区計画」（資料編 26 ページ参
照）に合致する立地であること。
- (2) 幸田町が策定した「幸田町開発行為の指導に関する要綱」（資料編 30
ページを参照）を遵守すること。
- (3) 原則として申込者が自ら土地・建物の所有者となること。
なお、グループ企業等による申込みや所有については、資本関係等が確
認できた場合、申込みを受け付けることとします。
- (4) 地域社会の発展に寄与できること。
- (5) 事業計画、資金計画が確実であること。
- (6) 経営内容が健全で安全性、発展性が認められること。
※経営内容の確認に当たり、企業信用調査会社による調査報告書を参考と
するため、別途調査を受けていただく場合があります。
- (7) 公害防止対策が十分であり、周辺地域の生活環境への保全対策が十分で
あること。
- (8) 「7 幸田町と締結が必要な協定等」（5 ページ）に示す内容を遵守する
こと。

3 募集区画数

4 区画（「分譲区画図」（6 ページ）のとおり）

※申込区画は、複数区画（最大 4 区画まで）かつ第 3 希望までの申込みが可能
です。

（申込例）

第 1 希望：②、第 2 希望：①、第 3 希望：③・④

4 希望業種

製造業、物流業

5 分譲価格

48,200円/㎡

ただし、緑地については、平地緑地及び法面緑地の分譲区画面積に対する緑地の割合（以下「緑地率」という。）に応じた設定価格となります。

○平地緑地	緑地価格：48,200円/㎡
○法面緑地（緑地率20%以内）	緑地価格：8,480円/㎡
○法面緑地（緑地率20%超）	緑地価格：4,240円/㎡

（例）

①区画（区画面積23,472㎡（有効地18,060㎡、緑地5,412㎡））

緑地率… $5,412 \text{ ㎡} \div 23,472 \text{ ㎡} \div 23.05\%$

- ・平地緑地面積 = 413.0㎡
- ・法面緑地面積（緑地率20%以内） = 4,281.4㎡
- ・法面緑地面積（緑地率20%超） = 717.6㎡

・有効地価格

$18,060.0 \text{ ㎡} \times 48,200 \text{ 円/㎡} = 870,492,000 \text{ 円（ア）}$

・緑地価格（平地緑地）

$413.0 \text{ ㎡} \times 48,200 \text{ 円/㎡} = 19,906,600 \text{ 円（イ）}$

・緑地価格（法面緑地（緑地率20%以内））

$4,281.4 \text{ ㎡} \times 8,480 \text{ 円/㎡} = 36,306,272 \text{ 円（ウ）}$

・緑地価格（法面緑地（緑地率20%超））

$717.6 \text{ ㎡} \times 4,240 \text{ 円/㎡} = 3,042,624 \text{ 円（エ）}$

① 区画の分譲価格＝（ア）＋（イ）＋（ウ）＋（エ）＝929,747,496円

※区画面積及び分譲価格は概算です。造成工事完了時に実施する確定測量により区画面積を確定しますので、それに基づき分譲価格が決定されます。

※複数区画を購入される場合は、購入区画の合計面積で緑地率を計算し価格を決定するため、各区画毎の価格の合計と異なる場合があります。

6 説明事項

（１）当地区は、須美前山工業団地地区計画（資料編２６ページ参照）により、建築物等の制限を定めています。

（２）当地区の建蔽率は60%、容積率は200%です。

- (3) 当地区は、建築物等の高さが25mに制限されています。
- (4) 分譲区画内の企業緑地(須美前山工業団地地区計画で定められた緑地1号及び緑地2号含む)は継続して維持管理していただきます。また、緑地以外の用途に利用することはできません。
- (5) 本事業地区内では、酸性土壌(黄鉄鉱)を含む地層が出現する可能性がある箇所がありますので、工場等施設の建設工事等においては、発生した酸性土壌(黄鉄鉱)の適正な処理及び露出した酸性土壌(黄鉄鉱)の対策を立地企業で行う必要があります(事前ボーリング調査で出現した黄鉄鉱の位置は平面図(資料編14ページ参照)のとおりですが、必ずしもそこにしか存在しないものではありません。)
- (6) 本事業地区の周辺において、土砂災害防止法に基づく基礎調査(土砂災害が発生するおそれがある箇所を抽出し、地形、地質及び過去の土砂災害などに関する調査を行い、土砂災害が発生するおそれがある土地の区域を把握する調査)が愛知県建設局において実施される予定があります。この調査の結果によっては、本事業地区内の一部が土砂災害警戒区域(イエローゾーン)に指定される可能性があります。

なお、土砂災害防止法に基づく基礎調査に先立ち、企業庁が実施した土砂災害影響範囲の検討結果は資料編50ページのとおりです(この結果は、企業庁が実施した土砂災害影響範囲の検討結果であり、土砂災害防止法に基づき、愛知県建設局が実施する正式な調査は、造成工事などの現地の地形改変後に行われる予定のため、土砂災害警戒区域(イエローゾーン)の範囲等はこの限りではありません。)

- (7) 上水道の取水については、幸田町水道事業給水装置工事設計施行基準(詳細については、幸田町役場水道課にお問い合わせください。)に基づいて行ってください。最大給水口径はすべての区画において $\phi 100\text{mm}$ 以下となります。使用水量については、地区全体で1日最大給水量 388.8m^3 となりますので、最大給水量の超過が見込まれる場合は幸田町役場水道課より調整をお願いすることがあります。

また、本地区は水圧があまり強い地区ではありませんので、量水器以降に受水槽及び増圧ポンプの設置を推奨します。

- (8) 工業用水については西三河工業用水道給水区域ですが、幸田須美地区から直線距離で2km先までしか水道管が来ていないため、引き込むためには立地企業の費用負担が発生する場合があります。

- (9) 排水については、雨水排水、工場排水を分けて排水する必要があります。
なお、工場排水について排水可能量は、地区内全体で最大 $16.2 \text{ m}^3/\text{時}$ となります。
- また、排水条件の詳細については、河川管理者・排水施設管理者（幸田町）及び矢作川沿岸水質保全対策協議会等、利害関係各者との協議が必要となります。
- (10) 建設工事の着手前に、矢作川沿岸水質保全対策協議会等、利害関係各者と建設に伴う排水放流の協議が必要となります。
- なお、協議に際し「建設に伴う排水放流協議申出書」（資料編 47 ページ参照）の提出が必要となります。
- (11) 各分譲区画には、消防水利施設として「防火水槽」を設置いたします。防火水槽の管理は、各区画の立地企業で行っていただきます（想定位置図は資料編 49 ページのとおりです。）。
- (12) 地区計画の区域内において、建築物の建築等をする場合は、届出が必要となります。詳細は、「地区計画の区域内における行為の手続き案内」（資料編 39 ページ）を参照ください。
- (13) 工場立地法の届出対象となる工場等において、敷地面積 $9,000 \text{ m}^2$ 以上または建築面積 $3,000 \text{ m}^2$ 以上の場合は、工場立地法の届出が必要です。なお、当地区は緑地率 20% 以上、かつ、環境施設率 25% 以上であれば届出可能となります。
- (14) 電柱の設置をする場合は、分譲区画内または歩道への設置の検討をお願いします。
- (15) 有効地には一部法面が含まれています。必要に応じ CAD データを提供しますので、お問合せください。

7 幸田町と締結が必要な協定等

立地企業には、幸田町と「公害防止・環境保全に関する協定書」及び「覚書」を締結していただきます（資料編 40～46 ページ参照）。

分譲区画図



凡例

	有効地
	企業緑地
	公共緑地

※各区画の詳細につきましては、資料編13ページの土地利用計画図をご確認ください。

区画面積・分譲価格

区画番号	区画面積 (※)	分譲価格 (※)
①	23,472 m ²	929,747,496円 [有効地: 870,492,000円 緑地: 59,255,496円]
	<内訳> 有効地 : 18,060 m ² 緑地 : 5,412 m ² [平地緑地: 413 m ² 法面緑地 20%以内: 4,281.4 m ² 法面緑地 20%超: 717.6 m ²]	
②	43,951 m ²	1,805,659,888円 [有効地: 1,694,037,200円 緑地: 111,622,688円]
	<内訳> 有効地 : 35,146 m ² 緑地 : 8,805 m ² [平地緑地: 932 m ² 法面緑地 20%以内: 7,858.2 m ² 法面緑地 20%超: 14.8 m ²]	
③	13,265 m ²	405,474,160円 [有効地: 360,825,200円 緑地: 44,648,960円]
	<内訳> 有効地 : 7,486 m ² 緑地 : 5,779 m ² [平地緑地: 224 m ² 法面緑地 20%以内: 2,429.0 m ² 法面緑地 20%超: 3,126.0 m ²]	
④	6,529 m ²	240,986,552円 [有効地: 225,672,400円 緑地: 15,314,152円]
	<内訳> 有効地 : 4,682 m ² 緑地 : 1,847 m ² [平地緑地: 49 m ² 法面緑地 20%以内: 1,256.8 m ² 法面緑地 20%超: 541.2 m ²]	

※ 区画面積及び分譲価格は概算です。造成工事完了時に実施する確定測量により区画面積を確定しますので、それに基づき分譲価格が決定されます。

※ 複数区画を購入される場合は、購入区画の合計面積で緑地率を計算し、価格を決定するため、各区画毎の価格の合計と異なる場合があります。

スケジュール

申込みから契約、引渡し・登記までのスケジュール

内 容	時 期
申込受付期間	2024年3月25日（月）から6月28日（金）まで （土曜日・日曜日・祝日を除く。）
内定（審査結果の通知）	2024年9月頃（予定） ※申込状況等により変更することがあります。
土地売買契約	内定から3か月以内に土地売買契約を締結していただきます。
第1回土地売買代金（手付金）の 支払い （土地売買代金の2割）	土地売買契約締結日の翌日から15日以内
建設計画書の提出	2026年9月頃（予定）
覚書締結	2026年11月頃（予定）
第2回土地売買代金の支払い （確定した土地売買代金から手 付金を差し引いた額）	覚書締結日の翌日から15日以内
土地引渡し	第2回土地売買代金納入後、覚書締結日の翌日から30日以内
登記申請（所有権移転、買戻権の 設定）	土地引渡し後、速やかに愛知県企業庁が登記を嘱託（登記申請） します。

申込について

1 申込書類

申込に際しては以下の書類の提出が必要となります。

必要書類		提出部数
(1)	工業用地購入申込書（資料編 1 ～ 3 ページ参照）	2 部 （1 部はコピーでも可）
(2)	会社案内（パンフレット）等	
(3)	定款	
(4)	法人に係る登記事項証明書（全部事項証明書）	
(5)	最近期の法人税、事業税及び固定資産税の納税証明書 （未納税額がないことの証明）	
(6)	最近 3 年間の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、 販売費及び一般管理費の内訳）	
(7)	役員の経歴書（代表取締役 1 名を含む 2 名以上）（資料 編 4 ページ参照）	
(8)	建設概要書及び利用概要書（資料編 5 ～ 6 ページ参照）	
(9)	立地意向関係調査書（資料編 7 ～ 11 ページ参照）	

※申込書類は、(1) から (9) まで順番に各 1 部ずつを A 4 ファイルにとじ込み（計 2 冊）、表紙及び背表紙に企業名を記入してください。

※第 2 希望又は第 3 希望までの区画を申込み場合は、それぞれの希望区画について (1)（資料編 3 ページのみ）、(8) 及び (9) を作成いただき、追加提出してください。

※(4)、(5) は発行後 3 か月以内のものに限ります。

※(9) に関して、幸田町から事業内容等についての確認を求められることがあります。

※審査の過程において必要と認められる場合は、追加資料の提出を求めることがあります。

2 申込書類の取扱い

- ・提出された書類の内、1 部は幸田町に協議のため提供します。
- ・提出された書類は、審査等のために、その写しを作成し、使用することができるものとします。
- ・提出された書類は、条例等の規定による情報公開手続による場合を除き、申込者の許可を得なければ公表しません。
- ・提出された書類は、返却しません。

3 使用言語、通貨及び単位

申込書類、審査、契約等の言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時、メートル法及び計量法を使用することとします。

4 申込の受付

「分譲の概要」（２～５ページ参照）を御覧の上、お申込みください。

受付期間	２０２４年３月２５日（月）から２０２４年６月２８日（金）まで（土曜日、日曜日、祝日を除く。）
受付時間	午前９時から午後５時まで （正午から午後１時までを除く。）
受付場所	① 愛知県企業庁企業立地部企業誘致課 企業誘致グループ ＜住所＞名古屋市中区三の丸３－１－２ 愛知県自治センター１２階 ＜電話＞０５２－９５４－６６９１
	② 愛知県東京事務所産業誘致課 ＜住所＞東京都千代田区平河町２－６－３ 都道府県会館９階 ＜電話＞０３－５２１２－１４２７
受付方法	申込者が、前記①又は②のいずれかの受付場所に直接持参してください。 ※申込者は担当者の方で構いませんが、<u>不動産会社等による代理の申込はできません。</u>

5 費用の負担

この申込みに関し必要な費用は、申込者の負担とします。

6 審査除外対象

次に該当する場合は、審査対象から除外します。

- （１）提出書類に虚偽の記載があった場合
- （２）その他、本分譲案内に違反した場合

7 その他

受付期間中に申込みのなかった区画については、改めて、再度一般公募による分譲手続を行うこととします。

審査方法

1 審査方法

申込書類について、愛知県企業庁が設置する愛知県企業庁用地立地審査委員会において内容を審査した上で内定者を決定します。

内定者の選定に当たっては、立地エントリー登録済の企業を優先します。

なお、すべての審査基準に適合する申込者が同一区画に2者以上ある場合は、幸田町が定める「幸田須美地区工業用地誘致候補企業評価委員会評価項目」(資料編12ページ参照)に基づき幸田町が行う評価結果を踏まえて内定者を決定します。

これによっても1者に決定できない場合は、抽選により決定します。

2 審査結果

審査結果は、文書で通知します。

なお、審査結果に対する問合せは一切受け付けません。

<参考>

愛知県企業庁用地立地審査委員会 審査基準（抜粋）

審査項目	基準・内容
1. 地域社会の発展に寄与できること	工業用地の建設目的が妥当であること
	企業が立地することにより地域振興に寄与できること
	地元市町村の同意が得られること
2. 事業計画が確実であること	用地取得が投機的でなく、早期に建築操業され、長期にわたり使用されること
	工場立地法、建築基準法その他の法規制を遵守することが確実であること
3. 経営内容が健全であり、確実性、発展性が見込めること	過去3年間の決算で、経常損失がないなど経営内容が安定しており、かつ発展性が認められること
4. 公害防止対策が十分であること	公害防除のため各種関係法令に基づく基準及び手続きを遵守するとともに関係官庁の指導に従うことが確実であること
	市町村が必要と認める場合は、公害防止協定を締結できること

分譲の条件

<p>1 売買契約の締結</p>	<p>内定後、3か月以内に土地売買契約を締結していただきます。</p> <p>土地売買契約は、愛知県企業庁が定める「幸田須美地区工業用地売買契約書」により締結します。</p> <p>契約書は、甲（愛知県）と乙（企業代表者）用に2通作成します。甲が保管する契約書には契約金額に応じた収入印紙を貼付しますが、乙が保管する契約書については、収入印紙の貼付はしません（印紙税法第5条第2号に定める非課税文書に該当）。</p> <p>なお、契約に要する費用は全額負担していただきます。</p>
<p>2 第1回土地売買代金(手付金)の支払い</p>	<p>契約締結後、土地売買代金の2割を第1回土地売買代金として契約締結日の翌日から起算して15日以内に納入していただきます。第1回土地売買代金は手付金とします。</p> <p>愛知県企業庁への支払いに当たっては、愛知県企業庁が発行する納入通知書により、指定金融機関に納入していただきます。</p> <p>なお、<u>指定金融機関は、愛知県企業庁の収納取扱金融機関である「三菱UFJ銀行」及び「三井住友銀行」の2行です。「指定金融機関への納入」とは、当庁指定金融機関の口座への入金が行われることを指し、納入日は当該口座への入金があった日となります。そのため、やむをえず2行以外の金融機関で納入される場合は、指定金融機関口座に到達するまでに数日を要することとなり、納入期限日までに入金されない場合は、延滞金が発生することとなりますので、十分ご注意ください。</u></p>
<p>3 建設計画書の提出</p>	<p>建設計画書は、「6 覚書の締結」（13ページ参照）にある覚書の添付書類とするため、2026年9月頃までに提出していただきます。</p> <p>記載方法等、詳細につきましては、内定後に別途お渡しする「企業立地の手引き」をご覧ください。</p>
<p>4 確定測量の実施</p>	<p>造成工事完了後、各区画の確定測量を行い、面積を確定します。</p> <p>この測量成果に基づき、各区画の地番、地積を登記します。</p>

5 現場立会い	造成工事完了後、土地引渡し前に現場立会いを行います。
6 覚書の締結	<p>「4 確定測量の実施」(12ページ参照)による各区画の面積確定により土地売買代金が確定しますので、土地売買代金の精算のための覚書を締結していただきます。</p> <p>覚書は、甲(愛知県)と乙(企業代表者)用に2通作成します。甲が保管する覚書には収入印紙を貼付しますが、乙が保管する覚書については、収入印紙の貼付はしません(印紙税法第5条第2号に定める非課税文書に該当)。</p> <p>なお、覚書に要する費用は、全額負担していただきます。</p>
7 第2回土地売買代金の支払い	<p>覚書締結後、確定した土地売買代金から第1回土地売買代金を差し引いた金額を第2回土地売買代金として、覚書締結日の翌日から起算して15日以内に納入していただきます。</p> <p>愛知県企業庁にお支払いいただく代金は、愛知県企業庁が発行する納入通知書により、指定金融機関に納入していただきます。</p>
8 土地の引渡し	第2回土地売買代金納入後、覚書締結日の翌日から起算して30日後の日までに、甲乙双方が立会い引渡区画の現況確認を行った上で土地を引渡します。
9 所有権の移転	<p>土地売買代金全額の支払いがあったときに、土地の所有権が移転します。</p> <p>所有権移転登記は愛知県企業庁が嘱託で行いますが、登記に必要な登録免許税は全額負担していただきます。</p> <p>なお、買戻特約をあわせて登記します。</p>
10 延滞金及び違約金	土地売買代金を支払期日までに支払わなかった場合は、未払金額及び遅延期間に応じて年14.5パーセントの割合で計算した延滞金が発生します。また、契約を解除した場合は、あらかじめ契約で定めた金額の違約金を請求することがあります。
11 操業義務	土地の引渡しを受けた日から3年以内に、施設等を建設し操業しなければなりません。

12 地位の移転の禁止	原則として、第三者に契約上の地位の移転をすることができません。
13 権利の制限	<p>土地の引渡しを受けた日から１０年間は、建設計画書に基づく施設等の用地以外の用途に利用することができません。</p> <p>なお、契約締結日から１０年間、次の行為をするときには、あらかじめ愛知県企業庁の承諾が必要です。</p> <p>(1) 土地の一部又は全部について、売買、譲与、交換、出資等による所有権の移転（以下「所有権の移転」という。）をし、又は抵当権、質権、地上権、使用貸借による権利若しくは賃借権その他の使用及び収益を目的とする権利の設定（以下「権利の設定」という。）をすること。</p> <p>(2) 施設等の一部又は全部について、所有権の移転をし、又は権利の設定をすること。</p> <p>(3) 建設計画書の重要な変更をすること。</p>
14 覚書締結前の契約解除	第１回土地売買代金は解約手付とし、土地売買契約締結日から覚書締結日の前日までの間、乙（買主）は第１回土地売買代金を放棄して、また甲（売主）は第１回土地売買代金の倍額を支払い、それぞれ契約を解除することができます。なお、第１回土地売買代金を放棄し、契約を解除する場合は、その旨を記載した書面を提出してください。
15 覚書締結後の契約解除	<p>契約に定める義務が履行されない次のような場合には契約を解除することがあります。</p> <p>(1) 土地売買代金を支払期限までに支払わないとき。</p> <p>(2) 土地の引渡しを受けた日から３年以内に、施設等を建設し操業しないとき（やむを得ず期限までに施設等を建設し操業することができない場合に、あらかじめ、書面によりその理由及び新たな期限を明らかにして、愛知県企業庁の承諾を得た場合は除く。）。</p> <p>(3) 土地の引渡しを受けた日から１０年の間に、建設計画書に基づく施設等の用地以外の用途に使用したとき。</p> <p>(4) 契約締結の日から１０年の間に、あらかじめ愛知県企業庁の承諾を得ないで所有権の移転をし、又は権利の設定を行ったとき。</p> <p>(5) その他、契約違反の行為があったとき。</p>

16 買戻し	<p>次のような場合に、受領済の土地売買代金を返還して（利息を付しません。）、土地の買戻しをすることがあります。</p> <p>(1) 土地の引渡しを受けた日から３年以内に、施設等を建設し操業しないとき（やむを得ず期限までに施設等を建設し操業することができない場合に、あらかじめ、書面によりその理由及び新たな期限を明らかにして、愛知県企業庁の承諾を得た場合は除く。）。</p> <p>(2) 土地の引渡しを受けた日から１０年の間に、建設計画書に基づく施設等の用地以外の用途に使用したとき。</p> <p>(3) 契約締結の日から１０年の間に、あらかじめ愛知県企業庁の承諾を得ないで、所有権の移転をし、又は権利の設定を行ったとき。</p>
17 その他説明事項	<p>(1) 当地区は、市街化調整区域です。</p> <p>(2) 当地区は、山地を土石採取した場所を新たに造成した土地であり、大きな自然石等の地中障害物が埋存する可能性があることから、工場等施設の建設工事等においては、別途撤去工事等を行っていただく必要がある場合があります。</p> <p>(3) 当地区は、酸性土壌（黄鉄鉱）を含む地層が出現する可能性がある箇所があるため、工場等施設の建設工事等においては、発生した酸性土壌（黄鉄鉱）の適正な処理及び露出した酸性土壌（黄鉄鉱）の対策を行っていただく必要がある場合があります。</p> <p>(4) 当地区の一部において、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）に指定される可能性があります。</p> <p>(5) 盛土材料は、公共工事による建設発生土を使用することがあり、直径 10cm 程度の玉石等が含まれている可能性があります。</p> <p>(6) 愛知県企業庁が負う契約不適合責任は、当地区の土地の状況が契約内容に適合しない種類又は品質であった場合で、土地を引渡した日から２年間に限ります。なお、自然由来の特定有害物質による土壌汚染は含みません。</p>

優遇制度

愛知県では企業立地のため次の支援制度があります。

1 愛知県の優遇制度

- (1) 21世紀高度先端産業立地補助金
 - (2) 新あいち創造産業立地補助金（Aタイプ）
 - (3) 産業立地促進税制
 - (4) パワーアップ資金「企業立地・地域未来投資」貸付制度
- ＜問合せ先＞
愛知県経済産業局産業部産業立地通商課 立地推進グループ
052-954-6372（ダイヤルイン）

その他、各種優遇制度の詳細については、上記愛知県及び幸田町の担当課までお問合せください。

＜幸田町問合せ先＞

幸田町 企画部 企業立地課 立地推進グループ
0564-63-5137（ダイヤルイン）

愛知県企業庁企業立地部
企業誘致課 企業誘致グループ
〒460－8501
名古屋市中区三の丸三丁目 1 番 2 号
(愛知県自治センター12 階)
電話 052－954－6691 (ダイヤルイン)
FAX 052－961－7004
URL <https://www.pref.aichi.jp/youchi/>